



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーユーホールディングス  
 コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 恵博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経理企画部長 (氏名) 長澤 伸二 TEL 042-796-5381  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	30,031	37.1	1,670	638.9	1,712	500.9	1,121	567.5
2021年3月期第1四半期	21,900	△5.8	226	△78.0	284	△73.4	167	△76.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,118百万円 (469.0%) 2021年3月期第1四半期 196百万円 (△73.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	35.57	33.73
2021年3月期第1四半期	5.35	5.10

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	74,106	48,976	65.1
2021年3月期	74,822	48,834	64.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 48,256百万円 2021年3月期 48,115百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	31.00	41.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	10.00	—	29.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	△1.4	6,000	△0.7	6,200	△0.8	3,900	0.3	123.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	44,126,024株	2021年3月期	44,126,024株
2022年3月期1Q	12,601,460株	2021年3月期	12,601,460株
2022年3月期1Q	31,524,564株	2021年3月期1Q	31,406,585株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受け、経済活動や個人消費は制限された状況が続きました。ワクチン接種の普及など、経済活動の正常化に向けた動きが期待される一方で、変異株拡散が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界におきましては、第1四半期の軽自動車を含めた国産新車の総登録台数は、1,033千台となり、前年同期に比べ23.9%増加、軽自動車を含めた中古車販売台数は、1,651千台と前年同期に比べ6.2%増加いたしました。また、外国メーカー車につきましては、新車登録台数は67千台と前年同期に比べ50.5%増加いたしました。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ8,131百万円増加の30,031百万円（前年同期比37.1%増加）となりました。営業利益は、前年同期に比べ1,444百万円増加の1,670百万円（同638.9%増加）、経常利益は、前年同期に比べ1,427百万円増加の1,712百万円（同500.9%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ953百万円増加の1,121百万円（同567.5%増加）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
当第1四半期	9,931	616	20,100	871
前第1四半期	7,502	91	14,397	85
増減率	32.4 %	574.1 %	39.6 %	920.0 %

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、32,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ674百万円減少いたしました。これは、主に、商品及び製品が1,410百万円、その他流動資産が338百万円増加いたしました。現金及び預金が2,147百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が584百万円減少したことによるものであります。固定資産は、41,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、74,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ716百万円減少いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、13,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ824百万円減少いたしました。これは、主に未払金及び未払費用が522百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が437百万円、未払法人税等が675百万円減少したことによるものであります。固定負債は、11,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、25,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ858百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、48,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,121百万円及び剰余金の配当977百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.1%（前連結会計年度末は64.3%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,465	13,318
受取手形及び売掛金	3,083	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,498
商品及び製品	12,743	14,154
仕掛品	142	245
原材料及び貯蔵品	343	370
前払費用	211	390
その他	1,653	1,991
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	33,639	32,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,898	11,756
機械装置及び運搬具(純額)	3,194	3,214
工具、器具及び備品(純額)	317	304
土地	22,143	22,203
建設仮勘定	469	483
有形固定資産合計	38,024	37,962
無形固定資産		
投資その他の資産	473	388
投資有価証券	1,350	1,345
繰延税金資産	469	543
その他	874	909
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,685	2,789
固定資産合計	41,182	41,140
資産合計	74,822	74,106

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,903	2,465
1年内返済予定の長期借入金	2,820	2,950
未払金及び未払費用	1,113	1,636
未払法人税等	1,282	606
賞与引当金	603	249
その他	5,568	5,559
流動負債合計	14,292	13,468
固定負債		
長期借入金	9,645	9,674
繰延税金負債	966	982
資産除去債務	466	467
退職給付に係る負債	148	65
その他	468	472
固定負債合計	11,694	11,661
負債合計	25,987	25,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,899	12,899
利益剰余金	39,397	39,541
自己株式	△4,508	△4,508
株主資本合計	47,888	48,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	223
その他の包括利益累計額合計	226	223
新株予約権	719	719
純資産合計	48,834	48,976
負債純資産合計	74,822	74,106

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	21,900	30,031
売上原価	18,210	24,577
売上総利益	3,689	5,454
販売費及び一般管理費	3,463	3,783
営業利益	226	1,670
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	11
受取地代家賃	36	36
その他	33	13
営業外収益合計	81	63
営業外費用		
支払利息	8	7
賃貸費用	11	11
その他	1	2
営業外費用合計	22	21
経常利益	284	1,712
税金等調整前四半期純利益	284	1,712
法人税、住民税及び事業税	138	647
法人税等調整額	△21	△56
法人税等合計	117	591
四半期純利益	167	1,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	167	1,121

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	167	1,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△2
その他の包括利益合計	28	△2
四半期包括利益	196	1,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196	1,118
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、売上高に計上しておりました手数料収入のうち、顧客以外から受け取る一部手数料については、売上原価の減額として処理しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ545百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。